

各 位

2012年12月10日



会社名：株式会社メッセージ
代表者名：代表取締役社長 古江 博
(JASDAQコード番号：2400)
問合せ先：執行役員経営企画部長 岩本隆博
電話番号：086-242-1551

当社子会社の過年度決算訂正等に係る同社取締役の責任明確化と 当社グループにおける今後の取り組みについて

当社は、本日発表の「当社子会社の過去決算に係る第三者調査委員会の調査結果ならびに当社子会社および当社の過年度決算の訂正の概要に関するお知らせ」にありますとおり、第三者調査委員会の調査結果および提言を受けて、当社および平成24年3月より当社の連結子会社となった株式会社ジャパンケアサービスグループ（以下「ジャパンケアサービスグループ」といいます。）の過去決算の訂正および当社グループとして統一した適切な会計処理体制の構築の必要性があると判断しました。

そこで、今回の一連の問題についてのジャパンケアサービスグループ現取締役の責任の所在を明らかにするとともに、今回の一連の問題を一つの契機として、当社グループの企業統治および企業体質を更に改善・強化していくことを主眼とした今後の取り組みについてお知らせいたします。

記

1. 今回の一連の問題に関するジャパンケアサービスグループ現取締役の責任明確化

第三者調査委員会の調査結果を受けて、ジャパンケアサービスグループの過去の会計処理について訂正が必要となったこと、ならびに、その結果として同社が平成24年3月期末において債務超過になっていたこと、および、同社が平成23年3月30日以降に支払った配当（総額約123百万円）は分配可能額を超えて実施されたものであることが判明しました。この一連の問題に関して、今般、同社の現取締役全員より、経営責任を明確にするため役員報酬の減額の申し入れがありました。当社は今回の第三者調査委員会の調査報告において、一連の会計処理が、同社の利益の追求、あるいは同社役職員または第三者の私的な利益追求という不正の目的のために行われたものではないと判断していることが確認できたため、今回の一連の問題の責任の所在を明らかにするための処置として、その職責に応じて現取締役が申し出た役員報酬の減額を受け入れることが相当であると判断し、本日開催の当社取締役会にてこれを了承いたしました。また、問題発生当時のジャパンケアサービスグループ取締役に対しては、当該取締役が同社の株主の立場で受け取った当該配当を自主返納する旨連絡を受けております。

ジャパンケアサービスグループの役員報酬の減額の対象者・減俸内容・対象期間については、下記のとおりです。

(対象者)	(減俸内容)	(対象期間)
取締役会長	減俸 100%	当面の間
代表取締役社長	減俸 30%	同上
常務取締役	減俸 20%	同上
取締役	減俸 10%	同上

2. 当社グループの今後について

当社グループは、第三者調査委員会による再発防止策の提言を受けて、今後このような問題を二度と発生させないためにも、当社グループ内の会計方針および経理機能の統一を図り、当該提言に対応することが喫緊の課題であると認識しております。

しかしながら、当社グループといたしましては、それに止まらず、当社グループ内でジャパンケアサービスグループを含めて同一の基準にて内部統制の運用を行うことのできる体制を一日も早く構築することが、当社グループの企業統治および企業体質を更に改善・強化していくことにつながるものと考えております。

そこで、当社グループとしての意思決定がダイレクトに伝わるように、ジャパンケアサービスグループが所管する事業における持株会社体制を解消するグループ内再編に即時に取り掛かる予定としております。当該グループ内再編に合わせて、ジャパンケアサービスグループ本社機能のうち残すべきものと当社に統合すべきものを精査し、間接部門コストの削減を図りジャパンケアサービスグループ本社の生産性の向上を進めてまいります。当該グループ内再編につきましては、平成 26 年 4 月に新体制への完全移行を目指します。

この度は、当社およびジャパンケアサービスグループの過去決算の訂正に至ったこと等、非常に遺憾で不名誉なものと認識しております。また、株主、投資家をはじめ関係者の皆さま方に大変ご心配ご迷惑をおかけしましたこと、改めて心よりお詫び申し上げます。

今後、より具体的な計画や進捗の内容に関する開示は必要に応じ適宜行って参ります。

以上